

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	袖ヶ浦市 (12229)
地域名 (地域内農業集落名)	大曽根・勝 (大曽根・勝)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	53.23 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	53.23 ha
② 田の面積	52.23 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3 ha
(参考) 区域内における 才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における○才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現在、自分で耕作しかつ後継者がおらず中心経営体の構成員等が高齢化してきており、若い年代の雇用就農者や新規就農者等の確保が課題となっている。

また、中心経営体のみで行っている農地の草刈及び水路清掃等の維持管理活動が労力的に難しくなってきたり、土地所有者等に対し、どのように参加を促していくかが課題となっている。

農業者:3名 主な作物:水稻

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現在、当該地区の農地利用は、中心経営体である認定農業者3経営体が担っており、今後も引き続き当該3経営体で対応していく。

土地改良に取り組んでいる区域であり、今後も持続可能な農業経営を継続していく必要があることから、中心経営体への若手農業者の呼び込みによる担い手の確保、新品種の導入により省力化に努める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

担い手を中心に農地の集積、保全等を行う。この中で、将来の担い手に病気などの事故があるときには、効率のいい圃場の交換をするなど、地域全体で農地を適切に利用していく。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	78 %	将来の目標とする集積率	84 %
--------	------	-------------	------

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
A経営体を主として、過去からの圃場に捉われることなく、効率的な農地利用と集積を行い、大区画化や団地化に努めていく。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理事業を活用し、営農規模拡大の意向を示す担い手を中心に農地の集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、原則として農地中間管理機構を通じて行っていくものとする。 区域全体の農地を農地中間管理機構に貸付け、担い手の経営意向を把握し、段階的に集約と集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
現在、土地改良事業に取組中であり、令和8年度までに換地処分まで終了する予定となっている。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
関係機関等と連携を図り、地区内の経営体が農業経営を展開できるよう、地域全体でサポートを行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ③スマート農業
作業効率向上や省力化を図っていくために、スマート農業への取組を検討する。
- ⑦保全・管理等
環境保全機能を兼ね備えた組織の設立により、適切な農地の維持管理に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	水稻	25.4 ha	1.6 ha	水稻	29.9 ha	ha	A	
認農	B	水稻・野菜	10.6 ha	ha	水稻・野菜	10.6 ha	ha	B	
認農	C	水稻・野菜	4.1 ha	ha	水稻・野菜	4.1 ha	ha	C	
			ha	ha		ha	ha		
計	3経営体		40.1 ha	1.6 ha		44.6 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

地域計画 大曽根・勝地区 目標地図

